平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 エフティコミュニケーションズ　　上場取引所　大
コード番号　2763　URL　http://www.ftcom.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長 CEO　(氏名) 畔柳　誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　管理部長　(氏名) 山本　博之　TEL 03-5847-2777

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,659	10.4	465	△36.2	505	△33.7	261	△32.8
22年3月期	37,748	△1.0	729	203.3	761	438.8	389	208.3

(注)包括利益　23年3月期　295百万円　(△40.2%)　22年3月期　493百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2,431.55	2,383.74	7.5	3.4	1.1
22年3月期	3,875.34	3,841.45	12.7	5.4	1.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　29百万円　22年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,904	4,350	22.3	32,905.13
22年3月期	14,229	4,370	24.2	31,999.48

(参考) 自己資本　23年3月期　3,545百万円　22年3月期　3,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	707	△245	442	3,727
22年3月期	△1,093	△88	448	2,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00	161	38.7	4.7
23年3月期	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00	161	61.7	4.6
24年3月期(予想)	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00		46.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.8	200	△7.2	150	△33.7	90	△34.3	835.24
通期	42,000	0.8	750	61.2	650	28.7	350	33.8	3,248.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	109,700 株	22年3月期	109,490 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,947 株	22年3月期	1,947 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	107,544 株	22年3月期	100,416 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,087	29.0	224	77.7	304	10.2	229	△21.4
22年3月期	8,596	△8.1	126	△46.0	276	―	291	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2,130.60	2,088.71
22年3月期	2,904.53	2,879.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,487	3,173	41.9	29,136.32
22年3月期	5,978	3,080	51.3	28,526.23

(参考) 自己資本 23年3月期 3,139百万円 22年3月期 3,067百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 7
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 9
（４）事業等のリスク …… 9
２．企業集団の状況 …… 13
３．経営方針 …… 17
（１）会社の経営の基本方針 …… 17
（２）目標とする経営指標 …… 18
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 18
（４）対処すべき課題 …… 18
４．連結財務諸表 …… 21
（１）連結貸借対照表 …… 21
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 23
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 26
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 29
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 31
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 31
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 37
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 39
（連結貸借対照表関係） …… 39
（連結損益計算書関係） …… 40
（連結包括利益計算書関係） …… 41
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 42
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 44
（セグメント情報等） …… 45
（リース取引関係） …… 50
（有価証券関係） …… 52
（１株当たり情報） …… 54
（重要な後発事象） …… 56
５．個別財務諸表 …… 57
（１）貸借対照表 …… 57
（２）損益計算書 …… 61
（３）株主資本等変動計算書 …… 63
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 65
６．その他 …… 66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	１株当たり当期純利益 (円)
平成23年３月期	41,659	465	505	261	2,431.55
平成22年３月期	37,748	729	761	389	3,875.34
増減率	10.4%	△36.2%	△33.7%	△32.8%	△37.3%

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の回復や新興国向け輸出等の堅調な外需に加え、エコカー補助金制度やエコポイント等の緊急経済対策の効果もあり、景気低迷の足踏み状態から全般的に回復の兆しが見られていました。しかし、そのような中、平成23年３月11日に東日本大震災が発生し、日本経済に甚大な被害をもたらしました。今後は、製造業のサプライチェーン復旧の長期化、電力不足による生産活動の制約、原子力発電所の事故に対する不安、消費マインドの低迷等が懸念され、震災からの復興需要が期待されるものの、先行き不透明な状況が続く見込みです。

当社グループの属する情報通信業界は、スマートフォンやタブレット型端末への需要増大や高速無線通信（ＷｉＭＡＸ、ＬＴＥ等）の普及が顕在化しつつあります。また、ブログサービスやＳＮＳなどのサービスが大きく会員数を増やす等、インターネットを基盤とするコミュニケーションスタイルがより一層浸透しつつあります。当社グループが法人事業において顧客ターゲットとしています中小企業並びに個人事業主では、コスト削減意識の高まりによる情報通信機器の買換え期間の長期化、販売事業者間による競争激化及びリース与信審査の厳格化等があり、また、コンシューマ事業において顧客ターゲットとしています一般消費者では、光ファイバー回線の普及率に飽和傾向がみられる等、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

このような事業環境のもと、法人事業（中小企業及び個人事業主向け）においては、「中小企業支援カンパニー」として、ビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話（スマートフォン及びタブレット型端末含む）、ＷＥＢ商材、ＩＳＰサービス等の販売強化を図るとともに、パートナー企業（販売代理店）の開拓に注力し、携帯電話の販売数増加、ＷＥＢ商材の拡販、パートナー企業（販売代理店）数の増加等を図ることができました。コンシューマ事業（一般消費者向け）においては、光ファイバー回線サービスの拡販に注力しました。

また、平成23年１月に、当社連結子会社ハイブリッド・サービスの環境事業部にて取り扱っておりましたＬＥＤ照明の事業を、当社においても開始し、ＬＥＤ照明を中心とした環境事業に当社グループとして本格参入を図りました。

東日本大震災では、従業員等の人的被害は発生しなかったものの、東日本地区に営業拠点を有する当社グループにおきまして、店舗及び営業所における建物の一部損壊や在庫の破損、営業の自粛、メーカーの被災による商品不足、ガソリン不足及び計画停電等による営業活動、工事・保守等の顧客サポート活動が一時停滞する等の影響を受けました。当初計画より、期末月であります平成23年３月において、他月と比較し高い業績数値を見込んでいたこともあり、東日本大震災による３月の売上減少が当連結会計年度へ影響を与えることとなりました。

一方、当社グループは、引き続きM&Ａ等による資本提携を推進しました。平成22年５月には、株式会社アントレプレナーの株式を所有割合で33.3%取得し、持分法適用関連会社としました。株式会社アントレプレナーは、ベンチャー企業を会員（販売代理店）とし、その会員の支援・育成を手掛けてお

り、ＷＥＢ商材、ビジネスホン、ＯＡ機器等に関する「リース契約締結」「商品の仕入」「商品の設置設定工事」等の手続きを会員に代行し手数料収入を得るという独自のビジネスモデルで事業展開しています。その他、企業間（B2B）電子商取引サイトにおいて世界的な企業である「アリババドットコム」の日本法人（アリババ株式会社）の販売代理店であるアリババマーケティング株式会社へ出資する等、業務上シナジーの見込める企業への資本参加を実施しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高においては、前年同期の37,748百万円から3,910百万円増加し、41,659百万円（前年同期比10.4％増）となりました。売上原価は、前年より1,420百万円増加し、29,954百万円（前年同期比5.0％増）、売上原価率は3.7ポイント減少して71.9％となりました。販売費及び一般管理費は、前年より2,743百万円増加し11,237百万円（前年同期比32.3％増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、4.5ポイント増加して27.0％となりました。

この結果、営業利益は、465百万円となりました。

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティー59百万円等により171百万円となり、営業外費用は支払利息77百万円等により131百万円となりました。

この結果、経常利益は、505百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額22百万円等により31百万円となり、特別損失は、震災費用72百万円及び減損損失20百万円等により、107百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、429百万円となり、当期純利益は、261百万円となりました。１株当たり当期純利益は、2,431.55円となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度までは事業の種類別セグメントの業績は、「ソリューション事業」「モバイル事業」「サービス＆サポート事業」「マーキングサプライ事業」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）の適用により、「法人事業」「コンシューマ事業」「マーキングサプライ事業」のセグメントに区分して説明しております。

【法人事業】

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器、コピー機・複合機等のＯＡ機器及び携帯電話（スマートフォン及びタブレット型端末含む）の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。また、商談件数の増加を図るため、効率的な販促活動を通じた新規顧客の開拓、新卒採用社員の早期戦力化を推進するため低単価商材の販売に注力しました。平成23年３月の東日本大震災発生後には東日本地区の営業担当社員を西日本地区へ一時的に移動させ営業活動を継続する等の対応を致しました。

加えて、ＷＥＢ商材の販売及び中小企業向けポータルサイト「Bizloop（ビスループ）」の登録件数増加にも注力しました。ＷＥＢ商材の販売につきましては、販売拠点を増加させつつ売上増加も図ることができました。「Bizloop（ビズループ）」の登録件数におきましては、前年同期末と比較し約20,000社増加し、63,000社を突破致しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注獲得に努めました。

ＬＥＤ事業は、直管型ＬＥＤ照明の大口受注（製造受託）を獲得致しました。引き続き受注獲得に努

めるとともに、製造先企業の確保等ＬＥＤ照明の安定的供給体制の構築に注力しました。

以上により、売上高は16,287百万円となり、セグメント利益は476百万円となりました。

【コンシューマ事業】

光ファイバー回線サービス及びＩＳＰの一般消費者向け販売におきましては、従来からの柏コールセンターと平成22年２月に譲り受けた５拠点のコールセンターを中心に販売活動を強化しました。しかし、当第１四半期連結会計期間の４月におきまして、新卒新入社員の育成に注力したこと等により獲得件数が対前月比で減少したこと、並びに平成23年3月の東日本大震災発生後に営業自粛を行ったこと等により減益となりました。

ドコモショップにおきましては、キャンペーンインセンティブの獲得、販売スタッフの人材育成、業務効率化を推進しました。東日本大震災にて、東北地区の１店舗が津波による被害を受けましたが、ドコモショップ全体としての販売数は堅調に推移致しました。

以上により、売上高は5,019百万円となり、セグメント損失は３百万円となりました。

【マーキングサプライ事業】

マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の販売により安定した収益の確保に努めるとともに、ＬＥＤ照明並びに太陽光発電システム等の環境関連商材の販売を強化しました。

以上により、売上高は20,608百万円となり、セグメント利益は103百万円となりました。

②次期の見通し

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり当期純利益 （円）
平成24年３月期予想	42,000	750	650	350	3,248.17
平成23年３月期	41,659	465	505	261	2,431.55
増減率	0.8%	61.2%	28.7%	33.8%	33.6%

当社グループを取り巻く環境は、厳しい競争環境が続くものと想定されますが、次期につきましては、次の３項目を中心施策として掲げ、引き続き企業価値の向上を目指してまいります。

(イ) ストック収益の拡大

顧客の求めるサービスを継続的に提供するため及び財務基盤を強化するため、ストック型サービスの開発並びに販売を強化し、ストック収益の拡大を目指してまいります。

(ロ) クラウド・モバイル関連商品の拡販

ＳａａＳ型アプリケーションやシンクライアント等のクラウド関連商品、それを閲覧及び利用するためのスマートフォンやタブレット型端末等のモバイル対応デバイス、クラウドとデバイスをストレスなくつなぐための高速無線通信（ＷｉＭＡＸ、ＷｉＦｉルーター等）をセットにした提案営業を強化し、顧客のデジタルデバイト（情報格差）解消に貢献してまいります。

(ハ) パートナー企業（販売代理店）の開拓

本日（平成23年５月13日）連結子会社化した株式会社アントレプレナーとの連携強化並びにパートナー企業との合弁会社設立等を含めたパートナー企業（販売代理店）の開拓をより一層強化してまいります。

上記主要施策を踏まえたセグメントごとの取組は次の通りです。

【法人事業】

ビジネスホン、ＯＡ機器は成熟産業と見られていますが、買換え需要は底固いものがあります。顧客の業務効率化、コスト削減等に貢献できる商品を、当社グループの販売量に対するメーカー等からのボリュームインセンティブを活用し、既存顧客の買換えにタイムリーに対応するとともに、新規顧客開拓を積極的に推進し、マーケットシェアのアップを図ってまいります。引き続き、商談件数最大化を推進するため、新卒新入社員の早期戦略化を図るとともに、営業担当１人当たりの売上高向上を目指した当社グループ独自の人材育成・研修を行い、販売力を強化してまいります。

携帯電話では、従来からのコスト削減提案に加え、高速無線通信機器やクラウド関連商品の取扱うことによるトータルソリューションの提案を行ってまいります。

ＷＥＢ商材は、前期において拡大した販売拠点網にて、中小企業向けポータルサイト「Bizloop（ビスループ）」を販売ツールとして活用し、「顧客の声のヒヤリング」を実施する等により顧客のニーズにマッチした提案を行い、拡販を図ってまいります。また、インターネットやオンラインビジネスに関連する新商材の開発及び販売に注力致します。

ＩＳＰは、ストック型サービスとして、当社グループの販売チャネルを活用し、契約件数の増加を推進し、ストック収益の積み上げを図ってまいります。

電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループの施工部門としての品質改善と業務効率化を図るとともに、当社グループ外の案件受注を目差してまいります。さらに、ストック型保守サービスの開発と販売、施工管理体制の強化に注力してまいります。

パートナー企業（販売代理店）の開拓におきましては、担当地区ごとの既存代理店へのフォロー並びに新規開拓を強化するとともに、M&A等による資本提携やパートナー企業（販売代理店）との合弁会社設立等も視野に入れつつ地域ごとのエリア戦略を推進してまいります。

【コンシューマ事業】

一般消費者向け販売におきましては、６拠点のコールセンターを中心に、光ファイバー回線サービスの販売による収益確保並びにストック型サービスとしてのＩＳＰの販売を強化し、ストック収益の積み上げを図ってまいります。

ドコモショップは、業務効率化を推進し、店舗スタッフのサービススキルの向上や店舗個性を発揮する運営体制の確立等によりユーザーロイヤリティを高めてまいります。また、来店属性や地域特性に合わせたイベントやキャンペーンを適宜実施し、メーカー等からの各種インセンティブを獲得するとともに、アプリケーションを活用したスマートフォンの拡販を推進し、ストック収益の積み上げを含めた収益力の向上を図ってまいります。

【マーキングサプライ事業】

マーキングサプライ品は、底固い需要が見込めるものの、ペーパレス化等がより一層進行することが想定されるため、前年比横ばいもしくは微減で推移するものと思われます。引き続き、在庫の適正化や調達の合理化を進め、安定した収益の確保を図ってまいります。

環境関連商品市場におきましては、太陽光発電システムや省エネルギー照明分野における政府の普及促進制度の継続に加え、東日本大震災による節電志向の高まりにより、一層の普及が見込まれます。Ｌ

ＥＤ照明、太陽光発電システム等の環境関連商品の販売において、販売代理店の開拓や直販営業部門の確立を積極的に推進し、一層の販売体制強化に努めてまいります。

以上により、次期の業績予想は、連結売上高42,000百万円(当期比0.8%増)、連結営業利益750百万円（当期比61.2%増）、連結経常利益650百万円（当期比28.7%増）、連結当期純利益350百万円（当期比33.8%増）としています。

【利益配当金】

利益配当金は、中間配当500円、期末配当1,000円とし、１株当り年間配当金1,500円を予定しております。

＜業績予想に関する留意事項について＞

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

	前期	当期	増減
総資産	14,229百万円	15,904百万円	1,675百万円
純資産	4,370百万円	4,350百万円	△20百万円
自己資本比率	24.20%	22.20%	△2.0%
1株当たり純資産	31,999.48円	32,905.13円	905.65円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,093百万円	707百万円	1,800百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88百万円	△245百万円	△157百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	448百万円	442百万円	△６百万円
現金及び現金同等物の増減額	△736百万円	898百万円	1,635百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,828百万円	3,727百万円	898百万円

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、12,967百万円となりました。これは、現金及び預金が932百万円、受取手形及び売掛金が455百万円及び商品が184百万円増加したこと等によるものであります(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、29ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、2,937百万円となりました。これは、建物及び構築物が85百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、15,904百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.2%増加し、10,420百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が755百万円、短期借入金が208百万円及び1年内返済予定の長期借入金が1,385百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40.8%減少し、1,133百万円となりました。これは、社債が200百万円及び長期借入金が609百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、11,554百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、4,350百万円となりました。これは、利益剰余金が100百万円増加したものの、少数株主持分が144百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ898百万円増加し、当連結会計年度末には、3,727百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、707百万円（前連結会計年度1,800百万円増）の収入となりました。これは、仕入債務の増加756百万円等によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、245百万円（前連結会計年度157百万円減）の支出となりました。これは、差入保証金の差入による支出が282百万円あったこと等によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、442百万円（前連結会計年度６百万円減）の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出が324百万円、社債の償還による支出が200百万円及び連結子会社の自己株式取得による支出が125百万円あったものの、長期借入れによる収入が1,100百万円あったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	12.5%	19.3%	24.2%	22.3%
時価ベースの自己資本比率	10.8%	7.2%	23.6%	27.4%
債務償還年数	―年	3.1年	―年	7.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―倍	11.4倍	―倍	8.9倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
※株式時価総額は、期末株価終値と自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
※「営業キャッシュ・フロー」及び「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業価値の最大化を図り、当社の健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年２回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。なお、会社法第454条第５項の規定により「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当連結会計年度の業績を考慮し、１株当たり1,000円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、既に実施しております中間配当金１株当たり500円を含めまして、1,500円となる予定です。

また、次期の配当金は、中間配当500円、期末配当1,000円とし、１株当り年間配当金1,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成23年５月13日）時点において当社グループが判断したものであります。

①人材の確保について

当社グループの得意とする中小企業・個人事業主向け販売活動の更なる強化を図るため、新卒採用者の早期戦力化・マネージャーの育成等、人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。当社は、専門部署である人材開発室において、優秀な人材の確保を目指すとともに、当社保有の研修施設でありますつくばビジネスサポートセンターにおいてビジネススキル及びヒューマンスキル養成を目的とした研修を行っております。

しかし、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」（以下、「特定商取引法」といいます。）、「不当景品類及び不当表示防止法」、その他関係諸法令による法的規制を受けております。

特定商取引法におきましては、法違反の事実があった場合、経済産業大臣による販売業者等に対する報告若しくは帳簿、書類等の提出命令や、販売業者等の店舗その他の事業所に立ち入り、帳簿、書類等の検査（同法第66条第１項）のほかに、業務の改善指示又は業務の停止を命じることができる旨を定めております（同法第22条及び第23条）。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンス体制の構築・強化に注力するとともに、法令を遵守した事業活動を行っており、上記法令に抵触していないと認識しております。しかしながら、当社グループが上記法令に抵触し、特に特定商取引法に基づく業務停止命令を長期間にわたって受けた場合、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があります。また、今後、

上記法令等が改廃され、規制が強化された場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③株式会社光通信との関係

当社の主要株主である株式会社光通信（以下、「光通信」といいます。）とは、平成19年２月１日に「携帯端末事業ならびに通信回線取次事業に関する業務提携契約（契約期間平成19年２月１日から平成21年１月31日　以後１年ごとの自動更新）」を締結しております。また、光通信の連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズに対し、当社取締役会は平成21年７月２日に第三者割当増資の決議を行い、平成21年７月31日付で主要株主となっております。

上記業務提携契約に基づき、光通信とは資本関係以外にも人事交流も含めた良好な関係を構築しておりますが、光通信の経営方針の変更に基づく資本関係又は業務提携契約の解消等が発生した場合には、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、新規分野の開拓及び新サービスの提供等による新規事業の推進に積極的に取り組む方針であります。新規事業を立ち上げ、新サービスを提供する際には、初期投資コストが必要となります。その後、新規事業が当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、初期投資コスト等が損失として発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&Ａ（企業の合併・吸収）について

Ｍ＆Ａ（企業の合併・吸収）におきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士などと連携しつつデューデリジェンスを実施し、経営戦略会議及び取締役会で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、Ｍ＆Ａ実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が生じた場合及びＭ＆Ａ先企業の事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥内部管理体制について

当社グループは、当連結会計年度末において、親会社１社及び連結子会社12社並びに持分法適用の関連会社３社によるグループ運営を行い、当社管理部門を中心とした内部管理体制を構築しております。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが企業価値の持続的な増大を図るうえで不可欠であると考えております。また、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令厳守を徹底するため、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業の急速な拡大により、内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合には、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」への対応等で支障が生じる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦会計基準の変更

2009年の金融庁の「我が国における国際会計基準の取り扱いについて（中間報告）」によりますと、2010年３月期より国際的な財務・事業活動を行っている上場企業の連結財務諸表に、ＩＦＲＳ（国際会

計基準）を適用できるようになっております（但し、個別財務諸表は日本基準）。

また、2012年を目途に、上場企業の連結財務諸表への強制適用の是非を判断することになっており、強制適用が決定された場合、十分な準備期間（少なくとも３年）を確保することになっております。ＩＦＲＳの適用が正式に決定された場合、現状の会計基準の大幅な変更が必要となり、その対応のための人的費用及びシステム刷新等のコスト増を招く可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理に関するリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、お客様情報の取扱につき、グループ各社において社内規程を整備するとともに、コンプライアンス委員会が主催する情報セキュリティ研修等を通じた社員教育を徹底しております。このような対策にもかかわらず、当社グループからお客様情報が万が一にも漏洩する事故等が発生した場合には、社会的評価を損ねるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨感染症の流行、自然災害の影響について

当社グループは、ほぼ日本全国を網羅した営業拠点展開を行っており、それぞれの営業拠点における業績の累計が、当社グループの業績の大部分を占めております。当社グループが営業拠点を有する地域にて、新型インフルエンザ等の感染症が発生・流行し、同地区に属する従業員の大半が出勤できない事態等が生じたことにより、または、平成23年３月に発生した東日本大震災のような巨大地震や台風等自然災害が同地域にて発生し、建物の損壊、在庫の破損及び物流機能の麻痺等が生じたことにより、同地域にて営業活動が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩競合他社との競争激化について

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けの提案型セールスを主力事業とし、また、マーキングサプライ事業におきましては、オフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとするプリンタ用消耗品販売を主力事業とする等、競合他社との差別化を図りつつ当社グループの業容拡大を図ってまいりました。

しかしながら、競合他社との競争が激化し、価格競争となった場合には、利益率の著しい低下を招く可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪特定取引先の依存度について

法人事業及びコンシューマ事業におきましては、主要な仕入先は、日本電信電話株式会社グループ（東日本電信電話㈱・西日本電信電話㈱、ドコモサービス東北㈱（以下、「ＮＴＴグループ」といいます。））となっております。

ＮＴＴグループ各社とは、販売代理店契約を締結しており、取引関係は安定していると考えておりますが、仕入条件や受取手数料の大幅な変更等により、販売代理店契約の継続が困難となった場合や、主要仕入先の製品に対する市場の需要の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、マーキングサプライ事業におきましては、売上高の約40%を上位10社に依存しており、これらの販売取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、販売条件の変更など取引条件が大きく変動し

た場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫リース契約について

法人事業におきましては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が大幅に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬フランチャイズ展開について

法人事業におきましては、加盟店との間でフランチャイズ契約を締結し、全国規模での販売網の拡充を積極的に推進しております。加盟店は当社グループの名称を用いて営業活動を行っており、加盟店が顧客等に対して債務不履行又は不法行為に基づく損害賠償請求訴訟を提起された場合には、第一次的な責任は当社グループが負うこととなります。上記訴訟額が多額である場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭景気変動について

法人事業における主力商材でありますビジネスホン・ＯＡ機器・法人向け携帯電話は、景気後退局面においても一定の買い替え需要に下支えされ、底堅いものがありますが、景気の急激な落ち込みが発生した場合には、顧客の通信インフラに対する投資意欲が減退し、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮市場の成長性について

コンシューマ事業におけるコールセンター事業におきましては、光ファイバー回線サービスの加入取次による通信キャリアからの手数料収入がその収益の柱でありますが、光ファイバー回線はその普及率に上げ止まり傾向が見られ、需要は飽和しつつあります。

従いまして、加入取次数が計画通り進捗せず、または取次手数料の減額などにより手数料収入が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯マーキングサプライ事業における為替変動リスクについて

マーキングサプライ事業におきましては、ＵＳドルをはじめとする外貨建ての取引を行っております。このため、為替変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引は、為替変動によるリスクを軽減する一方で、為替が逆方向へ変動することよる機会利益を逸失している可能性があります。

従いまして、急激な為替相場の変動により十分に為替変動リスクをヘッジできなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社12社、関連会社３社）で構成されており、法人事業（中小企業・個人事業主向け）、コンシューマ事業（一般消費者向け）及びマーキングサプライ事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1)法人事業

①情報通信機器販売

ビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話等を中小企業及び個人事業主に対して販売をしております。

（主な関係会社）

当社、㈱ＳＣＳ

②ソフトウェア及びＷＥＢ商材販売

中小企業向けポータルサイト「Bizloop（ビズループ）」にて、ホームページ・ネットショップ・グループウェアを、簡単に操作可能で、かつ、高機能なＣＭＳ統合パッケージソフトウェアを提供しています。また、ホームページの制作代行、ホスティングサービス、及びドメイン取得代行サービス等、インターネットでのサイト構築を支援しております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット

③ＩＳＰサービス

ＩＳＰサービスは、インターネットサービスプロバイダー、ＩＰインフラ、画像サービスをワンストップで提供するインターネット接続サービスを提供しております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット

④技術サポート

グループ会社の販売した情報通信機器の施工、保守、サポート、ならびに当社グループ外の取引先より電気通信設備工事を受託し、施工しております。

（主な関係会社）

㈱ジャパンＴＳＳ

⑤ＬＥＤ照明の製造及び販売

電力消費に対する光量が極めて高効率かつ長寿命であり、環境にやさしい照明として注目されているＬＥＤを使用した照明器具の製造及び販売をしております。

（主な関係会社）

当社

(2)コンシューマ事業

①コールセンター

アウトバウンドコールセンター及びインバウンドコールセンターの運営等により、一般消費者向けに光ファイバー回線サービス及びＩＳＰへの加入取次ぎ並びに顧客サポートを行っております。

（主な関係会社）

㈱ＩＰネットサービス、㈱シー・ワイ・サポート

②モバイル商品販売

移動体通信事業者より携帯電話、スマートフォン及びタブレット端末等モバイル端末を仕入れ、ドコモショップにて一般消費者向けに販売を行なっております。

（主な関係会社）

㈱サンデックス

(3)マーキングサプライ事業

①マーキングサプライ

プリンタ印字廻りの消耗品等のマーキングサプライ品の販売を行っております。

（主な関係会社）

ハイブリッド・サービス㈱

②その他

製品管理のラベリング用品及び環境関連商品（ＬＥＤ照明及び太陽光発電システム）の販売を行っております。

また、中国にて、工業用消耗品並びにセールスプロモーショングッズの販売、ファニチャー販売、小口物流事業を行っております。

（主な関係会社）

ハイブリッド・サービス㈱、株式会社コスモ、東京中央サトー製品販売株式会社、海伯力国際貿易（上海）有限公司、海伯力（香港）有限公司、海伯力物流（上海）有限公司

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりです。

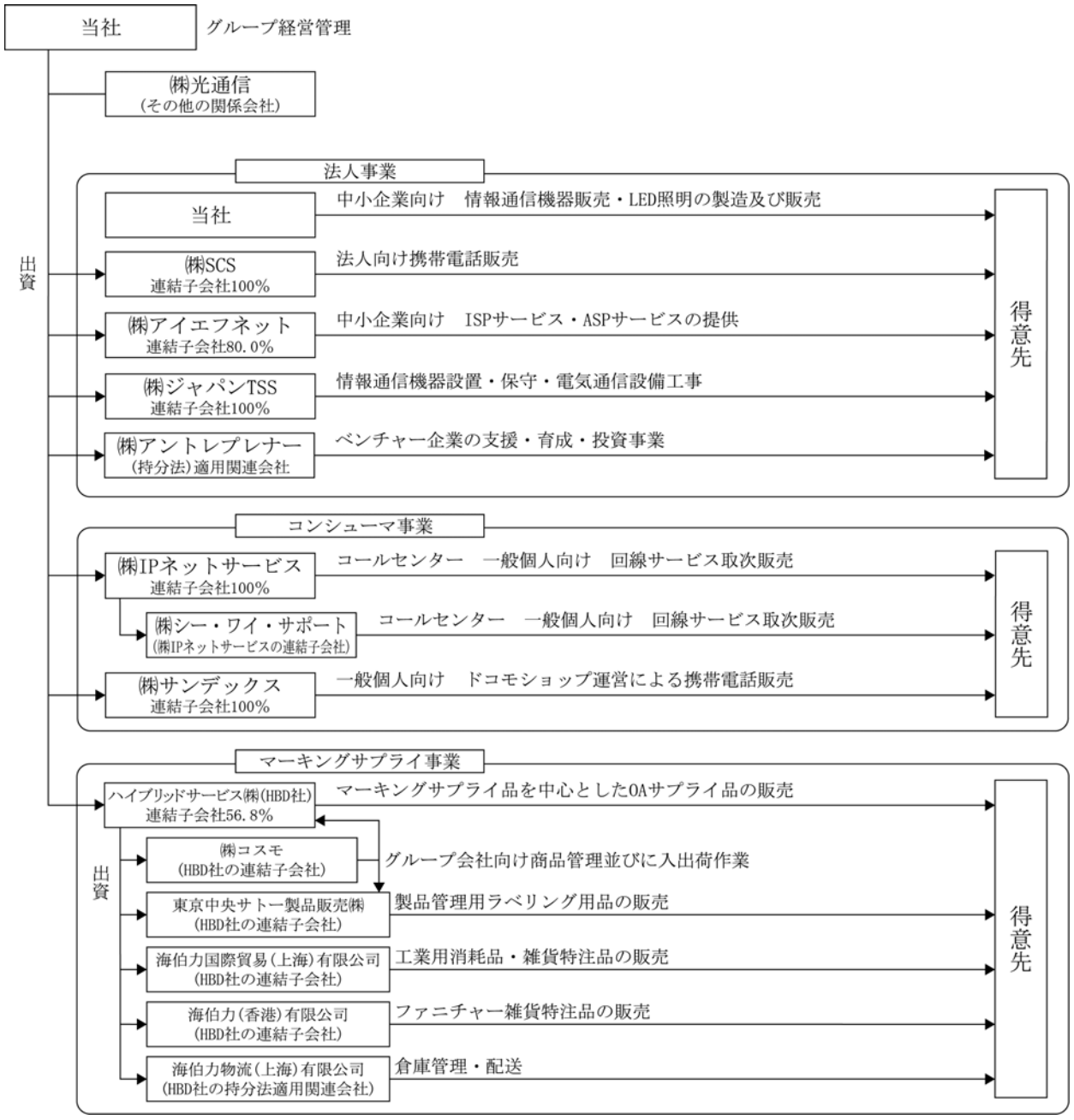
事業の種類別セグメントの名称		主な事業内容	主要な会社
セグメント	主要商品		
法人事業	情報通信機器	ＯＡ機器、ビジネスホン、法人向け携帯電話サービスの販売、光ファイバー回線取次サービス等	当社 ㈱ＳＣＳ
	ソフトウェア ＷＥＢ商材	ホームページ作成サービス ホスティングサービス	㈱アイエフネット
	ＩＳＰサービス	ＩＳＰ事業	
	技術サポートサービス	電気通信設備工事、保守、サポート	㈱ジャパンＴＳＳ
	ＬＥＤ照明	ＬＥＤ照明の製造及び販売	当社
コンシューマ事業	光ファイバー回線サービス	コールセンター等における光ファイバー回線サービスの取次	㈱ＩＰネットサービス ㈱シー・ワイ・サポート
	モバイル商品販売	携帯電話等の販売	㈱サンデックス
マーキングサプライ事業	ＯＡサプライ品	ＯＡサプライ品の販売	ハイブリッド・サービス㈱

主要な関係会社の状況

	住所	資本金 （百万円）	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アイエフネット	東京都中央区	100	ＩＳＰサービス	80.0	情報通信機器の仕入、通信費の支払、事務所の賃貸 役員の兼任３名
(連結子会社) 株式会社 ジャパンＴＳＳ	東京都台東区	90	情報通信機器の施行・保守・サポート	100.0	電気通信設備工事、サポート業務の受託、事務所の賃貸 役員の兼任２名
(連結子会社) 株式会社 ＩＰネットサービス	千葉県柏市	90	コールセンター	100.0	事業資金の貸付 役員の兼任３名
(連結子会社) 株式会社 サンデックス	東京都中央区	90	携帯電話の販売	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任２名
(連結子会社) 株式会社 ＳＣＳ	東京都台東区	90	法人向け携帯電話の販売	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任１名
(連結子会社) ハイブリッド・サービス 株式会社	東京都中央区	628	マーキングサプライ品の販売	56.8	ＯＡサプライ品の仕入 事務所の賃貸 役員の兼任３名

（注）上記６社は、会社の資本金、売上高及び総資産、当社の議決権比率を参考に選択いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和60年の創業以来、情報化社会の発展と共に歩み、日本全国の「中小企業支援カンパニー」として、最新通信設備の提供を行ってまいりました。現在、取扱商品は、ビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話、ＩＳＰ、ＷＥＢ商材、工事・保守、光ファイバー回線サービス、ドコモショップ運営、マーキングサプライ品、ＬＥＤ照明、太陽光発電システム等と多岐に亘っており、中小企業・個人事業主に加え一般消費者もサポートしています。価値ある商品やサービスをオフィスと生活環境に提供し、社会に貢献していくことが当社グループのミッションであります。そして、その提供において、コミュニケーションが何より大切と考えております。親密なコミュニケーションが新たな価値を生みだすとのコンセプトのもと、平成22年１月、新たな「経営理念」並びに「行動指針」を制定しました。この「経営理念」並びに「行動指針」に従い、企業価値を高めていくことが、当社グループの経営の基本方針であります。

「経営理念」

Communication S3

私たちは、コミュニケーションを通して、３つのＳ（Satisfaction＝満足）の向上とその相乗効果（３乗）により、エクセレント・カンパニーとなることを目指します。

＜３つのSatisfaction＞

ＣＳ：Customer Satisfaction （お客様満足の向上）

当社グループは、お客さまとのコミュニケーションを大切にします。商品やサービスにおいて新しい価値を創造し、いち早くお客様にご提案致します。丁寧に心を込めた充分なご説明と、誠実な対応により、お客様から信頼される企業グループを目指します。

ＥＳ：Employee Satisfaction （社員満足の向上）

当社グループは、社員とのコミュニケーションを大切にします。社員のビジネスパーソンとしての成長を支援し、実力・成果主義にもとづくフェアな報酬等により、納得し、働き甲斐があり、当社の一員であることに誇りを感じ、社員とそのご家族が幸せを実感できるような企業グループを目指します。

ＳＳ：Stockholder Satisfaction （株主様満足の向上）

当社グループは、ご支援頂いている株主様とのコミュニケーションを大切にします。ルールを遵守した中での正確な財務諸表の作成、タイムリーかつ詳細丁寧な開示、効果的で適正なＩＲ・ＰＲ活動を実施し、Accountability（説明責任）を果たします。企業価値の向上を図り、株主様のご期待にお応えできる企業グループを目指します。

「行動指針」

７つの誓い

一、「お客様ファースト」お客様をすべてに優先します。

一、「全員がプレーヤー」率先垂範で業務に取り組みます。

一、「時・所・位（じ・しょ・い）」を認識し、自分の役割を果たします。

一、常に問題意識を持ち、効率性を追求します。

一、チームワークを重んじます。縁（えん）を大切にします。

一、明るく元気に、心と体の健康に努めます。

一、ルールを厳しく守ります。約束を厳しく守ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、営業利益、ストック収益（ストック型サービスにより将来見込める収益）であります。成長性と収益性を高め、安定収益の確保により、企業価値の向上を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「あるべき姿」の数値目標として「営業利益100億円」を中長期的な目標として、当社グループ内にて掲げています。当社グループの強みである、「強い営業力を有すること」「日本全国に拠点があり、保守・メンテナンス等を含めた顧客のきめ細かいフォローが可能であること」「販売数量実績により、各通信キャリア並びに各メーカーよりボリュームメリットを享受できること」等を活かしながら、下記の項目を実施し、「あるべき姿」を早期に実現することが中長期的な経営戦略であります。

①既存事業におけるマーケットシェアの拡大

②ストック収益の積み上げ

③新規事業の開発と推進

(4) 対処すべき課題

前述の(３)中長期的な会社の経営戦略にある「あるべき姿」の数値目標「営業利益100億円」を早期に実現するために、当社グループが対処すべき課題は以下の通りであります。

①既存事業におけるマーケットシェアの拡大

法人事業における主力商材でありますビジネスホン・ＯＡ機器・携帯電話・ＷＥＢ商材は、景気後退局面においても一定の買い替え需要に下支えされ、底堅いものがあるもの、同業他社との競合は激しさを増しております。その中でマーケットシェアを拡大するためには、まず、既存顧客、新規顧客を問わず顧客との接点を増やすことが必要と考えます。当社グループはそれを「商談件数」として数値管理し、より多くの顧客への提案機会の増加を図ってまいります。そして、コスト削減提案にとどまらない、最新のモバイル端末、クラウド関連商材、顧客が容易にカスタマイズできるＷＥＢ商材等、最新の情報通信並びにインターネット関連商材を提案し顧客の支持を得たいと考えております。

また、更なるマーケットシェア拡大を図るため、パートナー企業（販売代理店）との関係強化及びパートナー企業の開拓をより一層強化してまいります。M&Ａ等による資本提携並びに地域のパート

ナーとの合弁会社設立等も視野に入れ、各地域におけるエリア戦略を策定し実施してまいります。

②ストック収益の積み上げ

「あるべき姿」の数値目標「営業利益100億円」を達成するためには、フロー型を中心とした収益構造では限界があると考えております。毎月、着実に収益が見込めるストック型サービスの収益を土台として積み上げ、安定した収益の確保並びに強固な財務基盤を築いてまいります。

そのために、顧客のニーズに合ったＩＳＰ、保守メンテナンス・サポート・ホスティング・ＳａａＳ型アプリケーション等の継続的なサービスを提供してまいります。月額課金タイプ等の新たなストック型サービスを開発するとともに、社員のストック型サービス販売に対するモチベーションを高めるため、人事制度の見直し等に着手してまいります。

③新規事業の開発と推進

当社グループの既存事業には、成熟化あるいは市場が飽和していると思われる事業も存在します。当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が不可欠であります。

現在、当社グループにおいて新規事業として推進している環境事業（ＬＥＤ照明、太陽光発電システム等）を早期に収益の大きな柱の一つに成長させるべく注力してまいります。

また、その他にも、高度化する社会や産業の変化を機敏にキャッチし、快適なオフィス環境及び多様な生活シーンにマッチする新商材の発掘や新規事業の開発を推進してまいります。

④東日本大震災からの復旧

平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの各事業所におきましても建物の損壊や在庫の一部破損等直接的な損害に加え、ライフラインの寸断や取引先からの営業活動自粛要請により営業活動ができない等間接的な損害も発生し、当社グループの営業活動に支障が出ております。

当社グループは、東日本大震災発生以後、被災地に在籍する従業員を中心に比較的震災の影響の少なかった地域へ移動させる等迅速な対応で本震災の影響を最小限にするよう努めてまいりました。

今回の震災は、未曾有の大災害であり、復興まで時間を要するとともに、原発事故や計画停電等経済は先行き不透明な状況にあります。当社グループは、上記のような迅速な対応に加え、拠点のスクラップアンドビルド等の実施や、新規事業・商材へ経営資源を投入する等機動的な経営にてこの難局を乗り越えてまいります。

⑤人材育成と優秀な人員の確保

お客様満足の向上、既存事業におけるマーケットシェアの拡大及び環境事業等の新規事業を推進していく上で、人材の育成と優秀な人材の確保は必須であると認識しています。人材開発室を中心として、新卒採用社員の早期戦力化、管理職のマネジメント能力向上のための研修等を実施してまいります。また、採用活動の強化、実力・成果主義に基づくフェアで納得性の高い人事制度構築、社内専用ポータルサイトでの情報共有による一体感の醸成等を推進し、優秀な人材の確保を図ってまいります。

⑥コストコントロール

当社グループを取り巻く環境は、激しく変化しております。ある時点で必要であったコストが時間の経過と外部環境の変化により、不必要となる場合があります。企業価値向上並びに適正利益を確保していくためには、コストコントロールが不可欠であります。定期的にコストの見直しを行い、「ムリ・ムダ・ムラ」の排除等徹底した合理化を推進し、適正なコストコントロールを図ってまいります。

⑦コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス（法令順守）体制の整備及び強化は、会社法においても取締役会にその整備が求められ、また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制の実現においてもその要となる重要な体制のひとつであります。

そのため、当社グループでは、コンプライアンス体制の更なる強化を図るべく、新たにコンプライアンス委員会を常設機関として設置し、定期的に開催しております。当委員会は、当社グループ内におけるコンプライアンス上の問題点の洗い出し及び解決策等を取締役会へ諮問するとともに、役職員に対してはコンプライアンス意識の醸成を図るため、コンプライアンス研修を行っております。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンス体制の強化に引き続き注力するとともに、そもそもコンプライアンス違反の起きない企業風土の形成を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,010,180	※2 3,942,635
受取手形及び売掛金	5,611,292	6,066,309
商品	1,863,295	2,048,090
原材料及び貯蔵品	14,660	22,204
繰延税金資産	101,498	150,768
リース残債権	300,551	268,810
その他	458,182	592,392
貸倒引当金	△135,655	△123,523
流動資産合計	11,224,004	12,967,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,213,141	※2 1,175,801
減価償却累計額	△385,584	△433,960
建物及び構築物（純額）	827,557	741,841
機械装置及び運搬具	9,689	10,458
減価償却累計額	△7,191	△7,959
機械装置及び運搬具（純額）	2,498	2,498
土地	※2 396,386	※2 396,386
リース資産	54,480	68,504
減価償却累計額	△19,733	△35,388
リース資産（純額）	34,747	33,116
その他	775,669	765,022
減価償却累計額	△661,768	△684,749
その他（純額）	113,900	80,273
有形固定資産合計	1,375,090	1,254,116
無形固定資産		
のれん	318,189	170,167
その他	121,836	158,129
無形固定資産合計	440,025	328,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 311,289	※1 369,562
長期貸付金	54,400	138,186
長期預金	200,000	―
繰延税金資産	115,989	111,486
その他	※2, ※3 584,019	※2, ※3 742,587
貸倒引当金	△75,336	△7,182
投資その他の資産合計	1,190,362	1,354,640
固定資産合計	3,005,479	2,937,053
資産合計	14,229,484	15,904,741

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,049,089	※2 3,804,692
短期借入金	※2, ※4 2,450,110	※2, ※4 2,659,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 246,112	1,631,712
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	620,546	748,077
未払費用	243,311	287,330
未払法人税等	179,365	111,479
賞与引当金	157,734	165,032
返品調整引当金	14,112	16,711
前受保守料	147,935	－
リース残債務	363,875	308,008
その他	273,266	488,647
流動負債合計	7,945,458	10,420,691
固定負債		
社債	200,000	－
長期借入金	※2 1,578,812	※2 969,100
繰延税金負債	10,069	※3 10,304
退職給付引当金	30,830	36,537
長期前受保守料	12,211	－
その他	82,043	117,374
固定負債合計	1,913,967	1,133,315
負債合計	9,859,426	11,554,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,158,428	1,160,320
資本剰余金	1,087,530	1,089,422
利益剰余金	1,534,942	1,635,126
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	3,450,866	3,554,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,743	16,062
繰延ヘッジ損益	△16,660	△13,485
為替換算調整勘定	△8,629	△11,783
その他の包括利益累計額合計	△9,546	△9,207
新株予約権	12,904	34,116
少数株主持分	915,833	770,991
純資産合計	4,370,058	4,350,734
負債純資産合計	14,229,484	15,904,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	37,748,648	41,659,566
売上原価	28,533,794	29,954,292
売上総利益	9,214,853	11,705,274
返品調整引当金繰入額	―	2,599
返品調整引当金戻入額	9,576	―
差引売上総利益	9,224,430	11,702,674
販売費及び一般管理費		
販売手数料	618,005	491,960
役員報酬	400,670	396,190
給料及び手当	3,641,499	5,293,382
賞与	246,869	326,290
賞与引当金繰入額	125,754	104,303
退職給付費用	37,801	35,081
法定福利費	436,200	638,250
地代家賃	460,880	520,270
旅費及び交通費	426,198	625,669
減価償却費	85,934	90,655
支払手数料	445,348	774,830
貸倒引当金繰入額	26,064	16,047
のれん償却額	132,064	148,022
その他	1,411,624	1,776,496
販売費及び一般管理費合計	8,494,916	11,237,449
営業利益	729,514	465,224
営業外収益		
受取利息	7,136	5,417
受取配当金	447	332
受取ロイヤリティー	65,894	59,265
受取手数料	6,959	6,842
持分法による投資利益	173	29,193
負ののれん発生益	―	26,444
その他	44,860	43,131
営業外収益合計	125,470	170,627
営業外費用		
支払利息	80,167	77,005
為替差損	―	19,679
その他	13,233	34,006
営業外費用合計	93,401	130,691
経常利益	761,583	505,161

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,871	22,206
投資有価証券売却益	569	1,807
清算配当金	―	7,288
特別利益合計	12,440	31,301
特別損失		
固定資産売却損	※1 540	※1 360
固定資産除却損	※2 2,609	※2 1,592
投資有価証券評価損	42,564	4,777
減損損失	※3 5,986	※3 20,703
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	7,416
災害による損失	―	※4 72,307
その他	3,257	―
特別損失合計	54,959	107,157
税金等調整前当期純利益	719,064	429,304
法人税、住民税及び事業税	228,829	183,088
法人税等調整額	14,257	△48,655
法人税等合計	243,086	134,433
少数株主損益調整前当期純利益	―	294,871
少数株主利益	86,831	33,372
当期純利益	389,146	261,498

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	294,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	502
繰延ヘッジ損益	－	6,224
為替換算調整勘定	－	△4,106
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△2,077
その他の包括利益合計	－	※2 542
包括利益	－	※1 295,413
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	261,837
少数株主に係る包括利益	－	33,576

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	961,058	1,158,428
当期変動額		
新株の発行	197,370	1,891
当期変動額合計	197,370	1,891
当期末残高	1,158,428	1,160,320
資本剰余金		
前期末残高	890,160	1,087,530
当期変動額		
新株の発行	197,370	1,891
当期変動額合計	197,370	1,891
当期末残高	1,087,530	1,089,422
利益剰余金		
前期末残高	1,199,567	1,534,942
当期変動額		
剰余金の配当	△53,771	△161,314
当期純利益	389,146	261,498
当期変動額合計	335,374	100,183
当期末残高	1,534,942	1,635,126
自己株式		
前期末残高	△330,036	△330,036
当期末残高	△330,036	△330,036
株主資本合計		
前期末残高	2,720,751	3,450,866
当期変動額		
新株の発行	394,740	3,783
剰余金の配当	△53,771	△161,314
当期純利益	389,146	261,498
当期変動額合計	730,114	103,967
当期末残高	3,450,866	3,554,833

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,320	15,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,064	318
当期変動額合計	17,064	318
当期末残高	15,743	16,062
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△18,195	△16,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	3,174
当期変動額合計	1,535	3,174
当期末残高	△16,660	△13,485
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,077	△8,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,552	△3,153
当期変動額合計	△2,552	△3,153
当期末残高	△8,629	△11,783
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△25,593	△9,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,047	339
当期変動額合計	16,047	339
当期末残高	△9,546	△9,207
新株予約権		
前期末残高	74	12,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,830	21,211
当期変動額合計	12,830	21,211
当期末残高	12,904	34,116
少数株主持分		
前期末残高	1,065,985	915,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,151	△144,841
当期変動額合計	△150,151	△144,841
当期末残高	915,833	770,991

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	3,761,217	4,370,058
当期変動額		
新株の発行	394,740	3,783
剰余金の配当	△53,771	△161,314
当期純利益	389,146	261,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,274	△123,290
当期変動額合計	608,840	△19,323
当期末残高	4,370,058	4,350,734

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719,064	429,304
減価償却費	133,000	161,356
減損損失	5,986	20,703
のれん償却額	132,064	148,022
負ののれん発生益	－	△26,444
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,821	△7,768
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,001	7,298
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,607	5,706
受取利息及び受取配当金	△7,584	△5,749
支払利息	80,167	77,005
持分法による投資損益（△は益）	－	△29,193
固定資産売却損益（△は益）	540	－
投資有価証券評価損益（△は益）	42,564	4,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,416
災害損失	－	72,307
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△9,576	2,599
売上債権の増減額（△は増加）	△790,160	△459,217
たな卸資産の増減額（△は増加）	△304,522	△213,993
前渡金の増減額（△は増加）	－	150,449
仕入債務の増減額（△は減少）	△632,892	756,626
未払金の増減額（△は減少）	177,936	137,625
未払消費税等の増減額（△は減少）	△76,009	81,537
前受保守料の増減額(△は減少)	△327,012	△148,339
その他	△39,734	△117,256
小計	△895,739	1,054,774
利息及び配当金の受取額	7,636	5,934
利息の支払額	△80,723	△79,550
災害損失の支払額	－	△18,143
法人税等の支払額	△124,333	△255,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,159	707,445

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178,954	△198,239
定期預金の払戻による収入	275,590	364,000
固定資産の取得による支出	△131,751	△52,528
固定資産の売却による収入	9	26
投資有価証券の取得による支出	△40,454	△148,653
投資有価証券の売却による収入	17,166	113,072
貸付けによる支出	△84,770	△118,210
貸付金の回収による収入	55,157	38,908
差入保証金の差入による支出	△116,164	△282,820
差入保証金の回収による収入	286,231	45,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △44,120	－
事業譲受による支出	※3 △124,419	－
事業譲渡による収入	－	－
その他の支出	△7,520	△7,350
その他の収入	5,442	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,559	△245,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	316,110	208,889
長期借入れによる収入	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△197,949	△324,112
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
株式の発行による収入	394,740	3,783
連結子会社の自己株式取得による支出	△160,686	△125,283
配当金の支払額	△53,771	△161,314
少数株主への配当金の支払額	△62,690	△26,690
その他	13,157	△32,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,910	442,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,652	△5,560
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△736,461	898,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,649	2,828,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,828,188	※1 3,727,040

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット 株式会社ジャパンＴＳＳ 株式会社ＩＰネットサービス 株式会社サンデックス ハイブリッド・サービス株式会社 株式会社ＳＣＳ 海伯力国際貿易(上海)有限公司 東京中央サトー製品販売株式会社 株式会社コスモ 海伯力(香港)有限公司 株式会社シー・ワイ・サポート (増加) 株式会社シー・ワイ・サポートは、平成22年２月１日付で連結子会社である株式会社ＩＰネットサービスによる株式取得により連結子会社となりました。当連結会計年度においては、同社の連結対象となる事業年度の月数は２カ月間となっております。 (除外) 株式会社オービーエム城東は、平成22年３月26日付で会社清算したことにより当社の連結子会社ではなくなりました。	(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット 株式会社ジャパンＴＳＳ 株式会社ＩＰネットサービス 株式会社サンデックス ハイブリッド・サービス株式会社 株式会社ＳＣＳ 海伯力国際貿易(上海)有限公司 東京中央サトー製品販売株式会社 株式会社コスモ 海伯力(香港)有限公司 株式会社シー・ワイ・サポート 株式会社ＢＢ・ＯＮＥ (増加) 株式会社ＢＢ・ＯＮＥは、平成23年３月１日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 １社 持分法適用の関連会社の名称 海伯力物流(上海)有限公司	(1) 持分法適用の関連会社数 ３社 持分法適用の関連会社の名称 海伯力物流(上海)有限公司 株式会社アントレプレナー 株式会社東日本教育研究所 なお、株式会社アントレプレナー及び株式会社東日本教育研究所については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 会社名 / 決算日 ハイブリッド・サービス株式会社 12月31日 海伯力国際貿易(上海)有限公司 12月31日 東京中央サトー製品販売株式会社 12月31日 株式会社コスモ 12月31日 海伯力(香港)有限公司 12月31日 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）デリバティブ 時価法 （ハ）たな卸資産 ①商品 月次総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ②原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）デリバティブ 同左 （ハ）たな卸資産 ①商品 同左 ②原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　34～50年 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 （ハ）投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　34年	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （ハ）投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(ニ) リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(ニ) リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左
	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左
	(ハ) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。	(ハ) 返品調整引当金 同左
	(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。	(ニ) 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	（イ）完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 （ロ）保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として収受する保守料は保守契約期間に応じて収益計上しております。	（イ）完成工事高の計上基準 同左 ――――― ――――― 同左
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ方法 ①ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ②ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 借入金利息	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左
	(ハ) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。	(ハ) ヘッジ方針 同左
	(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(ホ) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部門である管理部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。	(ホ) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(7) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんは５年間で均等償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	（イ）消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	（イ）消費税等の会計処理 同左 （ロ）連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
―――	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年３月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は851千円、税金等調整前当期純利益は8,051千円減少しております。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
―――	(連結貸借対照表) 1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受保守料」(当連結会計年度11,807千円)は、金額が僅少になったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前受保守料」(当連結会計年度0千円)は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。
―――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日 内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
―――	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法による投資損益(△は益)」(前連結会計年度△173千円)及び「前渡金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△12,857千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 29,922千円	※１ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 174,438千円
※２ 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 164,000千円 建物及び構築物 672,464千円 土地 396,386千円 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 22,379千円 計 1,255,229千円	※２ 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 164,000千円 建物及び構築物 635,357千円 土地 396,386千円 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 21,782千円 投資有価証券 64,056千円 計 1,281,582千円
(2) 上記に対応している債務 買掛金 108,160千円 短期借入金 609,000千円 １年内返済予定の長期借入金 85,712千円 長期借入金 150,012千円 計 952,884千円	(2) 上記に対応している債務 買掛金 98,044千円 短期借入金 534,000千円 １年内返済予定の長期借入金 245,312千円 長期借入金 473,100千円 計 1,350,456千円
※３ 投資その他の資産「その他」には、投資不動産（当連結会計年度末取得価額77,753千円、減価償却累計額27,274千円）が含まれております。	※３ 投資その他の資産「その他」には、投資不動産（当連結会計年度末取得価額77,753千円、減価償却累計額27,890千円）が含まれております。
※４ 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,334,000千円 借入実行残高 2,284,200千円 差引額 1,049,800千円	※４ 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,034,000千円 借入実行残高 2,659,000千円 差引額 2,375,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

前連結会計年度

※１ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	75千円
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	464千円
計	540千円

※２ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,683千円
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	926千円
計	2,609千円

※３ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに電話加入権
宮城県 仙台市	事業用資産	建物及び電話加入権
福岡県 福岡市	事業用資産	建物及びリース資産並びに電話加入権

当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。

当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

その内訳は、以下のとおりであります。

建物	2,998千円
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	111千円
リース資産	1,111千円
無形固定資産「その他」(電話加入権)	1,765千円
計	5,986千円

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については固定資産税評価額を基礎として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

―――――

当連結会計年度

※１ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	218千円
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	142千円
計	360千円

※２ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

リース資産	333千円
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	1,259千円
計	1,592千円

※３ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県 さいたま市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産(賃貸借取引)
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産
大阪府 大阪市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産
福岡県 福岡市	事業用資産	建物並びにリース資産
熊本県 熊本市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産

当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。

当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

その内訳は、以下のとおりであります。

建物	5,984千円
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	2,226千円
リース資産(賃貸借取引)	12,492千円
計	20,703千円

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については固定資産税評価額を基礎として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※４ 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。

有形固定資産滅失損	30,265千円
建物及び構築物	29,476千円
その他	789千円
棚卸資産滅失損	17,944千円
その他	24,096千円
計	72,307千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	405,193千円
少数株主に係る包括利益	88,451千円
計	493,645千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券差額金	19,663千円
繰延ヘッジ損益	3,010千円
為替換算調整勘定	△3,380千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,625千円
計	17,667千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	87,990	21,500	―	109,490

(注)１ 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
２ 平成21年７月31日付にて、割当先を株式会社ハローコミュニケーションズ、畔柳 誠、平﨑 敏之とする新株発行を21,500株行いました。

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,947	―	―	1,947

３ 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	12,904
合計			―	―	―	―	12,904

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日取締役会	普通株式	53,771	500	平成21年９月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	107,543	1,000	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	109,490	210	―	109,700

(注)１　増加数の主な内訳は、次の通りであります。
　　２　新株予約権（ストック・オプション）の行使により新株発行を210株行いました。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	1,947	―	―	1,947

３　新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	34,116
合計			―	―	―	―	34,116

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月26日取締役会	普通株式	107,543	1,000	平成22年３月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	53,771	500	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月20日取締役会（予定）	普通株式	利益剰余金	107,753	1,000	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,010,180千円 長期性預金勘定 200,000千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △381,992千円 現金及び現金同等物 2,828,188千円	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,942,635千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △215,595千円 現金及び現金同等物 3,727,040千円
※２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社シー・ワイ・サポート 流動資産 269,427千円 固定資産 65,965千円 流動負債 △281,009千円 負ののれん △4,383千円 同社株式の取得価額 50,000千円 同社の現金及び現金同等物 △5,879千円 差引：株式取得による支出 44,120千円	―――
※３ 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。 株式会社ＩＰネットサービス (コールセンター事業) 固定資産 28,674千円 のれん 95,745千円 事業譲受による支出 124,419千円	―――
―――	※４ 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係るリース資産及びリース債務の金額は、それぞれ65,613千円、69,220千円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別等セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	ソリューション事業(千円)	モバイル事業(千円)	サービス&サポート事業(千円)	マーキングサプライ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,530,030	1,603,361	1,315,702	21,299,554	37,748,648	―	37,748,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,619	―	50,135	175,428	252,183	△252,183	―
計	13,556,650	1,603,361	1,365,837	21,474,982	38,000,831	△252,183	37,748,648
営業費用	12,621,802	1,532,124	1,151,181	21,233,574	36,538,682	480,451	37,019,133
営業利益	934,847	71,236	214,656	241,408	1,462,149	△732,635	729,514
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,484,548	441,484	714,587	7,406,333	12,046,954	2,182,529	14,229,484
減価償却費	172,412	12,111	50,646	31,212	266,382	△1,316	265,065
減損損失	4,671	―	―	1,314	5,986	―	5,986
資本的支出	204,333	4,031	94,383	1,889	304,637	13,660	318,297

(注)１　事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２　各事業の主な事業内容

事業区分	主要商品又はサービス
ソリューション事業	ビジネスホン、ＯＡ機器、法人向け携帯サービス、セキュリティー商品、ネットワーク取次手数料、据付・保守料、電気通信設備工事
モバイル事業	携帯電話、移動体加入手数料
サービス&サポート事業	ＡＳＰサービス、ＩＳＰサービス
マーキングサプライ事業	ＯＡサプライ品

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は728,059千円であり、その主なものは、提出会社の社長室、管理部等の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,182,529千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報等】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」及び「マーキングサプライ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、主に中小企業向けにビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話の販売及びＡＳＰサービスの提供等をしております。「コンシューマ事業」は、主に一般消費者向けに光ファイバー回線サービス及びＩＳＰサービスの提供等をしております。「マーキングサプライ事業」は、主にＯＡサプライ品の販売等をしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメントの取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

３． 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	法人事業（千円）	コンシューマ事業（千円）	マーキングサプライ事業（千円）	計(千円)	調整額（千円）	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,595,378	3,365,145	21,788,123	37,748,648	－	37,748,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,212	－	175,428	202,641	△202,641	－
計	12,622,591	3,365,145	21,963,551	37,951,289	△202,641	37,748,648
セグメント利益	986,934	86,191	209,182	1,282,308	△552,794	729,514
セグメント資産	3,204,068	1,567,264	7,475,152	12,246,485	1,982,998	14,229,484
Ⅱ　その他の項目						
減価償却費	68,393	127,898	31,212	227,504	37,560	265,065
持分法適用会社への投資額	－	－	29,922	29,922	－	29,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,958	188,790	1,889	304,637	13,660	318,297

(注) １　セグメント利益の調整額△552,794千円には、セグメント間取引消去7,709千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,503千円が含まれております。
２　セグメント資産の調整額1,982,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	法人事業（千円）	コンシューマ事業（千円）	マーキングサプライ事業（千円）	計(千円)	調整額（千円）	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,263,502	4,964,384	20,431,680	41,659,566	－	41,659,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,086	55,169	176,642	255,899	△255,899	－
計	16,287,589	5,019,553	20,608,322	41,915,465	△255,899	41,659,566
セグメント利益又は損失(△)	476,165	△3,602	103,978	576,542	△111,317	465,224
セグメント資産	4,716,194	1,262,325	7,589,426	13,567,945	2,336,795	15,904,741
Ⅱ　その他の項目						
減価償却費	70,633	165,937	27,664	264,235	45,147	309,382
持分法適用会社への投資額	147,733	－	26,704	174,438	－	174,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,720	216	6,407	110,344	18,184	128,529

(注) １　セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,317千円には、セグメント間取引消去6,792千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,110千円が含まれております。
２　セグメント資産の調整額2,336,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益売計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	法人事業(千円)	コンシューマ事業(千円)	マーキングサプライ事業(千円)	計(千円)	調整額(千円)	連結(千円)
減損損失	20,703	－	－	20,703	－	20,703

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	法人事業(千円)	コンシューマ事業(千円)	マーキングサプライ事業(千円)	計(千円)	調整額(千円)	連結(千円)
(のれん)						
当期償却額	372	128,404	19,244	148,022	－	148,022
当期末残高	905	164,451	4,811	170,167	－	170,167
(負ののれん)						
当期償却額	1,311	2,610	－	3,922	－	3,922
当期末残高	4,581	9,861	－	14,443	－	14,443

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
マーキングサプライ事業において少数株主より自己株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、26,444千円の負ののれん発生益を計上しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>1.　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
サービス＆サポート事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>有形固定資産「その他」（工具、器具及び備品）</td><td>52,502千円</td><td>39,549千円</td><td>12,953千円</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」（賃貸資産）</td><td>172,846千円</td><td>128,884千円</td><td>43,961千円</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>71,028千円</td><td>53,633千円</td><td>17,394千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>296,377千円</td><td>222,067千円</td><td>74,309千円</td></tr></table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>57,267千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>19,640千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,908千円</td></tr></table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>76,369千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>70,661千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,613千円</td></tr></table>
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>1.　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
同左
（イ）無形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>有形固定資産「その他」（工具、器具及び備品）</td><td>37,592千円</td><td>34,821千円</td><td>2,770千円</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」（賃貸資産）</td><td>82,865千円</td><td>71,223千円</td><td>11,642円</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>40,497千円</td><td>36,083千円</td><td>4,413円</td></tr><tr><td>合計</td><td>160,954千円</td><td>142,128千円</td><td>18,826円</td></tr></table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>19,640千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,640千円</td></tr></table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>56,781千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>53,992千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,059千円</td></tr></table>
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　1,616千円 １年超　269千円 合計　1,885千円	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　269千円 １年超　－ 合計　269千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	71,974	45,179	26,795
小計	71,974	45,179	26,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,903	17,477	△5,573
小計	11,903	17,477	△5,573
合計	83,878	62,657	21,221

(注)　非上場株式等(連結貸借対照表計上額　227,410千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,577	569	1,538
合計	5,577	569	1,538

３　減損処理を行った有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,564千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下となつた銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものとして判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

また、非上場株式等の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１　その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	70,320	46,537	23,782
小計	70,320	46,537	23,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,061	8,270	△2,208
小計	6,061	8,270	△2,208
合計	76,382	54,808	21,574

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額　118,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,879	1,807	－
合計	4,879	1,807	－

３　減損処理を行った有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,777千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下となつた銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものとして判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

また、非上場株式等の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	31,999円48銭	１株当たり純資産額	32,905円13銭
１株当たり当期純利益金額	3,875円34銭	１株当たり当期純利益金額	2,431円55銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	3,841円45銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	2,383円74銭

（注）　算定上の基礎
１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,370,058	4,350,734
普通株式に係る純資産額(千円)	3,441,319	3,545,626
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12,904	34,116
少数株主持分	915,833	770,991
普通株式の発行済株式数(株)	109,490	109,700
普通株式の自己株式数(株)	1,947	1,947
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	107,543	107,753

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	389,146	261,498
普通株式に係る当期純利益	389,146	261,498
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	100,416	107,544
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（株） 新株予約権	886	2,157
普通株式増加数（株）	886	2,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 平成17年６月24日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権　350個） 普通株式　350株 平成20年６月27日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権　2,000個） 普通株式　2,000株 平成20年６月27日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権　1,900個） 普通株式　1,900株 (連結子会社) 平成17年３月30日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権　450個） 普通株式　450株	―――

(重要な後発事象)

当社は、平成23年４月20日開催の取締役会において、株式会社ファーストが所有する株式会社アントレプレナー（以下、「アントレプレナー」といいます。）の株式取得を目的とする株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。これにより、平成23年５月13日に株式譲渡が実行され、アントレプレナーは当社の連結子会社となりました。

① 取得の目的
当社グループは、「パートナー事業推進による販路拡大」を重点施策の一つとしてその取組を強化しております。平成22年５月14日の取締役会決議に基づきアントレプレナーを当社の持分法適用関連会社とし、上記取組を推進してまいりましたが、今回アントレプレナーの株式を追加取得することにより、シナジー効果が発揮されることが見込めることから、同社を当社の連結子会社化することといたしました。

② 株式の取得先
商　号：株式会社ファースト
代表者：濱野　浩
資本金：80百万円
主な事業内容：ＯＡ機器・通信機器・各種回線サービスの販売等

③ 株式取得会社の名称・事業内容・規模
商　号：株式会社アントレプレナー
代表者：小山　俊春
資本金：247百万円
主な事業内容：ベンチャー企業に対する支援・育成・投資事業

④ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持株比率
取得株数：905株
取得価額：１株あたり73,000円
取得総額：66,065千円
取得後の持株比率：52.1％

⑤ 株式の取得日　平成23年５月13日

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,276	1,043,644
受取手形	8,103	312
売掛金	876,774	1,493,508
商品	72,217	298,127
原材料及び貯蔵品	3,890	4,696
前渡金	－	258,874
前払費用	70,791	42,212
リース残債権	293,437	243,126
未収入金	311,670	325,652
短期貸付金	－	129,583
その他	110,760	93,948
貸倒引当金	△77,466	△62,215
流動資産合計	2,475,456	3,871,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,128,335	1,091,205
減価償却累計額	△357,672	△394,541
建物（純額）	770,662	696,664
構築物	24,543	22,424
減価償却累計額	△13,223	△13,369
構築物（純額）	11,319	9,055
工具、器具及び備品	143,018	133,704
減価償却累計額	△124,138	△114,974
工具、器具及び備品（純額）	18,880	18,729
土地	396,386	396,386
リース資産	－	14,468
減価償却累計額	－	△2,411
リース資産（純額）	－	12,057
有形固定資産合計	1,197,248	1,132,892

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	6,761	5,087
リース資産	－	53,556
電話加入権	14,940	14,940
無形固定資産合計	21,701	73,584
投資その他の資産		
投資有価証券	156,522	177,486
関係会社株式	1,518,368	1,644,768
長期貸付金	54,400	47,706
関係会社長期貸付金	167,790	－
破産更生債権等	2,443	2,234
長期前払費用	4,868	3,256
差入保証金	315,053	470,934
投資不動産	77,753	77,753
減価償却累計額	△27,274	△27,890
投資不動産（純額）	50,479	49,863
その他	16,217	16,219
貸倒引当金	△2,443	△2,475
投資その他の資産合計	2,283,701	2,409,995
固定資産合計	3,502,652	3,616,472
資産合計	5,978,108	7,487,946

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,815	40,634
買掛金	382,336	1,135,623
短期借入金	759,200	994,296
1年内返済予定の長期借入金	85,712	245,312
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	131,417	387,874
未払費用	135,782	131,775
未払法人税等	33,416	34,807
未払消費税等	－	17,299
前受保守料	147,935	11,807
前受金	3,367	2,441
預り金	97,922	140,497
リース残債務	356,761	281,786
リース債務	－	16,512
前受収益	250	157
賞与引当金	121,422	44,358
返品調整引当金	14,112	16,711
その他	8,939	11,277
流動負債合計	2,516,391	3,713,173
固定負債		
社債	200,000	－
長期借入金	150,012	473,100
繰延税金負債	10,069	10,304
長期前受保守料	12,211	0
リース債務	－	52,707
資産除去債務	－	2,140
その他	8,723	62,877
固定負債合計	381,016	601,130
負債合計	2,897,407	4,314,303

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,158,428	1,160,320
資本剰余金		
資本準備金	1,087,530	1,089,422
資本剰余金合計	1,087,530	1,089,422
利益剰余金		
利益準備金	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,115,090	1,182,909
利益剰余金合計	1,139,890	1,207,709
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	3,055,814	3,127,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,981	12,109
評価・換算差額等合計	11,981	12,109
新株予約権	12,904	34,116
純資産合計	3,080,701	3,173,642
負債純資産合計	5,978,108	7,487,946

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	8,596,145	11,087,118
売上原価	4,627,009	6,467,066
売上総利益	3,969,135	4,620,051
返品調整引当金繰入額	－	2,599
返品調整引当金戻入額	9,576	－
差引売上総利益	3,978,712	4,617,452
販売費及び一般管理費		
販売手数料	300,753	423,606
役員報酬	260,861	259,050
給料及び手当	1,351,825	1,350,720
賞与	203,317	162,351
賞与引当金繰入額	92,952	44,358
退職給付費用	15,969	11,903
法定福利費	234,149	239,557
地代家賃	189,319	167,654
旅費及び交通費	230,311	246,053
減価償却費	59,997	62,330
支払手数料	318,292	831,802
貸倒引当金繰入額	12,428	－
その他	581,959	593,116
販売費及び一般管理費合計	3,852,136	4,392,504
営業利益	126,575	224,947
営業外収益		
受取利息	7,890	6,228
受取配当金	81,778	27,778
受取ロイヤリティー	63,129	58,881
業務受託手数料	251,780	555,771
受取家賃	72,634	82,295
その他	18,313	12,988
営業外収益合計	495,526	743,943
営業外費用		
支払利息	19,578	18,227
社債利息	6,791	4,096
貸倒引当金繰入額	－	240
デリバティブ評価損	2,914	914
支払手数料	2,300	22,300
業務受託費用	249,378	547,126
賃貸収入原価	61,472	70,055
その他	3,371	1,557
営業外費用合計	345,808	664,518
経常利益	276,294	304,372

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,788	11,872
事業譲渡益	42,429	－
特別利益合計	54,218	11,872
特別損失		
固定資産除却損	520	1,250
関係会社整理損	5,995	－
減損損失	4,671	20,703
災害による損失	－	45,037
その他	－	4,168
特別損失合計	11,187	71,159
税引前当期純利益	319,324	245,085
法人税、住民税及び事業税	27,662	15,300
法人税等調整額	－	652
法人税等合計	27,662	15,952
当期純利益	291,661	229,133

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	961,058	1,158,428
当期変動額		
新株の発行	197,370	1,891
当期変動額合計	197,370	1,891
当期末残高	1,158,428	1,160,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	890,160	1,087,530
当期変動額		
新株の発行	197,370	1,891
当期変動額合計	197,370	1,891
当期末残高	1,087,530	1,089,422
資本剰余金合計		
前期末残高	890,160	1,087,530
当期変動額		
新株の発行	197,370	1,891
当期変動額合計	197,370	1,891
当期末残高	1,087,530	1,089,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,800	24,800
当期末残高	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	877,200	1,115,090
当期変動額		
剰余金の配当	△53,771	△161,314
当期純利益又は当期純損失（△）	291,661	229,133
当期変動額合計	237,890	67,818
当期末残高	1,115,090	1,182,909
利益剰余金合計		
前期末残高	902,000	1,139,890
当期変動額		
剰余金の配当	△53,771	△161,314
当期純利益又は当期純損失（△）	291,661	229,133
当期変動額合計	237,890	67,818
当期末残高	1,139,890	1,207,709

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△330,036	△330,036
当期末残高	△330,036	△330,036
株主資本合計		
前期末残高	2,423,184	3,055,814
当期変動額		
新株の発行	394,740	3,783
剰余金の配当	△53,771	△161,314
当期純利益又は当期純損失（△）	291,661	229,133
当期変動額合計	632,630	71,602
当期末残高	3,055,814	3,127,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,378	11,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,360	127
当期変動額合計	14,360	127
当期末残高	11,981	12,109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,378	11,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,360	127
当期変動額合計	14,360	127
当期末残高	11,981	12,109
新株予約権		
前期末残高	74	12,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,830	21,211
当期変動額合計	12,830	21,211
当期末残高	12,904	34,116
純資産合計		
前期末残高	2,420,880	3,080,701
当期変動額		
新株の発行	394,740	3,783
剰余金の配当	△53,771	△161,314
当期純利益	291,661	229,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,190	21,338
当期変動額合計	659,820	92,941
当期末残高	3,080,701	3,173,642

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。